

令和 4 年 度

豊岡市決算審査意見書

公 営 企 業 会 計

豊岡市監査委員

令和5年8月24日

豊岡市長 関 貫 久仁郎 様

豊岡市監査委員 羽 尻 知 充

豊岡市監査委員 中 嶋 英 樹

豊岡市監査委員 木 谷 敏 勝

令和4年度 豊岡市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度豊岡市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算及び決算附属書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	6
第2	審 査 の 期 間	6
第3	審 査 の 方 法	6
第4	審 査 の 結 果	6
1	水道事業会計	
(1)	総 括	7
(2)	経営成績及び財政状況	8
(3)	審査の所見	11
2	下水道事業会計	
(1)	総 括	12
(2)	経営成績及び財政状況	13
(3)	審査の所見	16
○	決算審査資料	17～38

※ 各表中、一部の表は資料の都合により千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計、差引き及び比較が一致しない場合がある。

令和4年度 豊岡市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度 豊岡市水道事業会計決算
同 豊岡市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月1日から同年8月23日まで

第3 審査の方法

- 1 この審査では、令和4年度の豊岡市公営企業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかどうかを検証した。
- 2 審査にあたっては、決算書及び附属書類の計数と関係諸帳簿類との照合、関係職員への質問、例月現金出納検査の結果などを参考に審査を実施した。
- 3 経理手続きの審査は、地方公営企業法その他関係規程に定められた会計諸原則を審査の基準とした。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、かつ経営成績及び財政状況を概ね適正に表示しているものと認められた。

なお、要望事項は各会計の「(3) 審査の所見」に述べているとおりであるので、これらの要望事項等に関しては今後改善及び検討を求める。

また、軽易な注意事項等についてはその都度口頭で改善指導したので、記述を省略した。

各会計の経営状況等の審査の概要と意見は次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 総括

ア 業務等

令和4年度の水道事業の事業実績は、給水戸数は33,615戸で、前年度より89戸増加、給水人口は77,159人で、前年度より1,167人減少している。

また、当年度の年間総配水量は11,741千 m^3 （前年度比350千 m^3 減・97.1%）、有効水量は9,881千 m^3 （前年度比3千 m^3 減・99.9%）、有収水量は9,733千 m^3 （前年度比12千 m^3 減・99.9%）となっている。

有収率は82.89%で前年度に比べ2.29ポイント増加し、有効率も84.16%で前年度より2.41ポイント増加している。

事業の実績は、別表1のとおりである。

イ 経理

当年度の事業収益は、2,120,858千円（前年度比98.7%）、事業費用は2,026,096千円（前年度比103.6%）であり、当年度純利益94,762千円（前年度比49.3%）を計上し、未処分利益剰余金は1,625,765千円（前年度比106.1%）となった。

事業収益の内訳は、営業収益1,573,562千円（前年度比2,304千円減）、営業外収益547,199千円（前年度比12,086千円減）及び特別利益97千円（前年度比12,571千円減）、また、事業費用については、営業費用1,847,386千円（前年度比100,666千円増）、営業外費用173,265千円（前年度比32,255千円減）及び特別損失5,445千円（前年度比1,894千円増）である。

なお、1 m^3 当たりの供給単価は156.08円で前年度より0.02円増加し、1 m^3 当たりの給水原価は前年度より9.82円増加し179.39円となった。

資本的収入は754,329千円で、内訳は企業債606,000千円、出資金70,772千円、負担金35,334千円及び補助金42,223千円である。

資本的支出は2,121,719千円で、内訳は建設改良費1,144,903千円（配水施設費1,144,242千円、固定資産購入費661千円）及び企業債償還金976,816千円である。

ウ 建設改良事業

主な建設改良事業として、佐野浄水場の膜ろ過設備更新に着手している。また、継続事業である大見塚受水池・配水池改築事業では、大見塚配水池敷地造成工事を実施している。

その他、安全・安心な飲料水の安定供給を図るため、老朽化した設備の更新や配水管等の布設替が施工されている。

なお、中郷取水場1号取水ポンプ更新工事等において、年度内に支払義務が生じなかった219,700千円を翌年度に繰り越している。

エ 料金収納等

令和4年度のコンビニ収納実績は、51,435件・123,880千円、収入件数全体に占める割合は11.4%で市民における納付手段として定着してきている。また、令和3年7月からは、スマートフォン決済アプリによる納付が可能となり、令和4年度は2,242件・8,361千円であった。新たな納付環境を提供することにより、市民の利便性の向

上が図られている。

令和4年度末(3月31日)における、水道料金等の過年度分未収金は13,185千円で、前年度に比べて22千円増加している。

また、令和4年度までの調定分の5月31日時点の未収金は21,789千円あり、のうち20,214千円が水道料金である。

(2) 経営成績及び財政状況

ア 収益的収入及び支出について

収益的収支の状況は、別表2のとおりである。

収益的収入は、予算額2,259,020千円に対し、決算額は2,279,907千円(執行率100.9%)となっている。

収益的支出は、予算額2,185,270千円に対し、決算額は2,092,379千円(執行率95.7%)で92,891千円の不用額となっている。

イ 資本的収入及び支出について

資本的収支の状況は、別表2のとおりである。

資本的収入は、予算額1,011,196千円に対し、決算額は754,329千円(執行率74.6%)となっている。

資本的支出は、予算額2,432,198千円に対し、決算額は2,121,719千円(執行率87.2%)で差額は310,479千円であるが、地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額219,700千円を除けば、不用額は90,779千円となっている。

資本的収支で発生する不足額1,367,390千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額91,485千円、過年度分損益勘定留保資金676,289千円及び当年度分損益勘定留保資金599,616千円で補填している。

ウ 一般会計からの繰入金内訳について

令和4年度の一般会計からの繰入金の状況は、以下のとおりである。

(単位:千円、%)

項 目	令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
収益的収入	246,927	10.7	245,161	10.8	△ 1,766	△ 0.7
負担金	8,321	0.3	5,786	0.3	△ 2,535	△ 30.5
総務省繰出基準内	5,688	0.2	3,826	0.2	△ 1,862	△ 32.7
消火栓等に要する経費	5,688	0.2	3,826	0.2	△ 1,862	△ 32.7
総務省繰出基準外	2,633	0.1	1,960	0.1	△ 673	△ 25.6
妙楽寺弥栄線改良、豊岡中核工業団地整備関連	2,633	0.1	1,960	0.1	△ 673	△ 25.6
補助金	238,606	10.3	239,375	10.5	769	0.3
総務省繰出基準内	197,235	8.5	193,957	8.5	△ 3,278	△ 1.7
統合前の簡易水道建設改良に要する経費	196,179	8.5	192,810	8.5	△ 3,369	△ 1.7
統合後の簡易水道建設改良に要する経費	0	0.0	223	0.0	223	皆増
企業職員に係る子ども手当に要する経費	1,056	0.0	924	0.0	△ 132	△ 12.5
総務省繰出基準外	41,371	1.8	45,418	2.0	4,047	9.8
統合前の簡易水道建設改良に要する経費	2,363	0.1	2,362	0.1	△ 1	0.0
使用料を政策的に減額した額	39,008	1.7	42,890	1.9	3,882	10.0
新型コロナウイルス感染症対策に要する経費	0	0.0	166	0.0	166	皆増
(参考) 総収益的収入の金額	2,306,923		2,279,907			

(単位:千円、%)

項 目	令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
資本的収入	91,394	18.4	106,107	14.1	14,713	16.1
出資金	30,629	6.2	70,773	9.4	40,144	131.1
総務省繰出基準内	30,629	6.2	70,773	9.4	40,144	131.1
統合前簡易水道建設改良に要する経費	26,687	5.4	26,575	3.5	△ 112	△ 0.4
上水道の出資に要する経費	3,942	0.8	44,198	5.9	40,256	1,021.2
負担金	60,765	12.2	35,334	4.7	△ 25,431	△ 41.9
総務省繰出基準内	31,848	6.4	16,734	2.2	△ 15,114	△ 47.5
消火栓等に要する経費	31,848	6.4	16,734	2.2	△ 15,114	△ 47.5
総務省繰出基準外	28,917	5.8	18,600	2.5	△ 10,317	△ 35.7
妙楽寺弥栄線改良、豊岡中核工業団地整備関連	28,917	5.8	18,600	2.5	△ 10,317	△ 35.7

(参考)総資本的収入の金額

497,592

754,329

(単位:千円、%)

項 目	令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
一般会計からの繰入金計	338,321	12.1	351,268	11.6	12,947	3.8
うち総務省繰出基準に基づくもの	265,400	78.4	285,290	81.2	19,890	7.5
うち豊岡市独自に繰出しているもの	72,921	21.6	65,978	18.8	△ 6,943	△ 9.5

(注) 「うち総務省繰出基準に基づくもの」及び「うち豊岡市独自に繰出しているもの」に係る比率は、繰入金全体額に対する構成比率である。

エ 貸借対照表について

貸借対照表の内訳は、別表5のとおりである。

(ア) 資産

資産合計は、26,633,706千円で、前年度と比較して163,497千円増加している。構成比率は、固定資産85.2%、流動資産14.8%となっている。

「固定資産」は22,693,286千円で、前年度と比較して120,018千円減少している。これは、機械及び装置が161,168千円、建設仮勘定が159,247千円増加したものの、構築物が381,186千円、建物が50,837千円減少したため等である。

「流動資産」は3,940,420千円で、前年度と比較して283,515千円増加している。これは、未収金が7,956千円、貯蔵品が1,233千円減少したものの、現金預金が292,704千円増加したため等である。

(イ) 負債

負債合計は、15,902,656千円で、前年度と比較して1,437千円減少している。負債資本合計に対する構成比率は、固定負債34.2%、流動負債7.0%、繰延収益18.5%となっている。

「固定負債」は、9,107,494千円で、前年度と比較して380,009千円減少している。これは、企業債が377,720千円、引当金が2,289千円減少したためである。

「流動負債」は1,867,125千円で、前年度と比較して562,461千円増加している。これは、未払金が556,426千円、企業債が6,903千円増加したため等である。

「繰延収益」は4,928,037千円で、前年度と比較して183,889千円減少している。

(ウ) 資本

資本合計は、10,731,051千円で、前年度と比較して164,934千円増加している。負債資本合計に対する構成比率は、資本金28.8%、剰余金11.5%となっている。

「資本金」は7,677,845千円で、前年度と比較して70,772千円増加している。

「剰余金」は3,053,206千円で、前年度と比較して94,162千円増加している。これは、当年度純利益が94,762千円生じたこと等によるものである。

オ キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、別表7のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,018,031千円で、前年度と比較して21,536千円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは△424,683千円で、前年度と比較して79,739千円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは△300,644千円で、前年度と比較して204,466千円増加している。

以上の3区分から、当年度の資金は292,704千円の増加となり、資金期末残高は3,532,808千円である。

カ 企業債及び支払利息

企業債の残高及び支払利息の状況は、次のとおりである。

当年度の企業債残高の総計は、10,090,537千円となっている。本年度の企業債償還にかかる利息は、159,119千円であり、営業収益に対する支払利息の割合は、10.1%となっている。

(単位：千円)

区 分	企業債残高	支払利息 ①	営業収益 ②	営業収益に占める 支払利息の割合 ①/② (%)
平成30年度	12,136,472	233,739	1,691,366	13.8
令和元年度	11,593,459	212,263	1,658,696	12.8
令和2年度	10,996,493	194,919	1,592,220	12.2
令和3年度	10,461,354	176,992	1,575,866	11.2
令和4年度	10,090,537	159,119	1,573,562	10.1

キ 未収金及び不納欠損について

未収金及び不納欠損の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	未 収 金 (3月31日現在)			左の未収金の 5月31日現在 未 収 額	不納欠損額
	過年度分	現年度分	総 額		
平成30年度	16,208,364	381,742,283	397,950,647	23,995,588	830,132
令和元年度	14,744,302	381,181,164	395,925,466	25,227,421	841,114
令和2年度	14,074,851	370,772,275	384,847,126	22,843,467	630,401
令和3年度	13,163,206	392,223,222	405,386,428	44,123,654	555,525
令和4年度	13,185,220	383,765,296	396,950,516	47,215,621	420,162

当年度末の未収金の総額は、396,950,516円であるが、令和5年5月31日現在の未収額は47,215,621円となっている。そのうち、消費税の還付金が25,426,900円である。

また、当年度に処理をした不納欠損額は、豊岡市債権の管理に関する条例（以下、「債権管理条例」という。）に基づき、行方不明、死亡、破産、解散、転出の事由に

より消滅時効期間が経過したため債権放棄したもの268件・420,162円（水道料金）となっている。

(3) 審査の所見

〔要望事項〕

ア 未収金について

未収金の状況については、水道業務管理システム内において適切に把握、管理されているところであるが、新たな未収金が発生した場合は、豊岡市債権管理マニュアルなどの手続きに従い、早い段階から督促を行うなど、確実な徴収に努められたい。

さらに、納付意識が低い滞納者に対しては、水道利用者の負担の公平性の確保から、豊岡市給水停止取扱規程に基づく給水停止措置等の厳正な対応を行うなど、未収金について積極的な回収措置を引き続き講じられたい。

上下水道料金の徴収は民間業者に委託されているが、引き続き委託業者との連携・協力をより一層密にして未収金の削減に努められたい。

イ 老朽化施設の更新及び耐震化について

過去に集中的に整備した水道管等の施設の老朽化が進み、漏水、断水等の水道事故の発生リスクが高まっているため、漏水調査等により、老朽化の状況を把握し、漏水修理や計画的な老朽管の更新により水道事故の防止に努められたい。

また、当市の基幹管路の耐震化率は全国平均を大きく下回っているため、老朽化した施設の更新と併せて耐震化を進め、地震時の生活用水、消火用水の確保に努められたい。

ウ 経営健全化に向けて

水道料金は、算定期間を5年とし、5年ごとに適正な水準を検討している。平成23年度に改定率19.8%の値上げを行い、平成28年度は据置、令和3年度に検討され、令和5年度に改定率17.3%の値上げを行った。

水道料金の値上げにより、水道事業の収支状況は多少改善するものと推測されるが、給水人口の減少等に伴う水需要の減少、老朽化に伴う大規模な施設更新の必要性、多額の企業債の返済、世界的な物価上昇、電気代の高騰等、経営を圧迫する要素も多く、経常収支比率が急激に悪化していることから、今後も厳しい状況が継続するものと考えられる。引き続き、水道の安全性及び信頼性を確保しつつ、将来を見据えた適切な規模の施設や管路の更新を進めるなど、さらなる経営基盤の確立及び健全な経営の確保に努められたい。

2 下水道事業会計

(1) 総括

ア 業務等

当年度の総処理水量は、9,856千 m^3 （前年度比359千 m^3 減・96.5%）、うち有収水量は8,505千 m^3 （前年度比104千 m^3 減・98.8%）で有収率は86.29%となっており、前年度に比べ2.01ポイント増加している。

処理区域内戸数は33,295戸（前年度比82戸増）、人口は76,632人（前年度比1,154人減）で、普及率は99.29%（前年度比0.01ポイント増）、水洗化戸数は31,349戸（前年度比241戸増）、人口は72,983人（前年度比728人減）、水洗化率は95.24%（前年度比0.48ポイント増）である。さらに年度末の污水管渠延長については、前年度から5.1km延長され970.3kmとなっている。

処理区域等事業の実績は、別表8のとおりである。

イ 経理

当年度の事業収益は、5,412,963千円（前年度比99.2%）、事業費用は4,732,103千円（前年度比98.2%）で、当年度純利益680,860千円（前年度比106.7%）を計上、未処分利益剰余金は1,242,550千円となった。

事業収益の内訳は、営業収益1,665,936千円（前年度比5,583千円減）、営業外収益3,746,618千円（前年度比35,870千円減）及び特別利益409千円（前年度比691千円減）、また、事業費用については、営業費用4,206,302千円（前年度比23,212千円増）、営業外費用522,393千円（前年度比106,570千円減）及び特別損失3,408千円（前年度比1,607千円減）である。

資本的収入は3,265,160千円で、内訳は企業債2,252,700千円、補助金1,005,942千円、負担金6,244千円及び協力金274千円である。

資本的支出は5,732,037千円で、内訳は建設改良費2,032,751千円（管渠施設916,006千円、処理場施設1,116,745千円）及び企業債償還金3,699,286千円である。

ウ 建設改良事業

主な建設改良事業として、効率的な生活排水処理体制の確立に向けて、寺坂、日野辺、上野桐野処理区を出石処理区に統合するため、浄化センターからポンプ場への改築工事を進めている。

また、雨水対策工事として、内水による浸水被害の軽減に向けて、福田雨水幹線及び山田川雨水幹線の整備工事を進めている。

その他、竹野地区において、汚水処理施設の竹野浄化センターの長寿命化対策工事と漁業集落排水施設の機能強化対策工事を実施している。

なお、統廃合整備事業及び長寿命化対策事業のうち、年度内に支払義務が生じなかった1,061,596千円を翌年度に繰り越している。

エ 使用料収入等

令和4年度のコンビニ収納実績は、43,060件・117,716千円、収入件数全体に占める割合は11.0%で市民における納付手段として定着してきている。また、令和3年7月からは、スマートフォン決済アプリによる納付が可能となり、令和4年度は2,075件・8,855千円の実績があった。新たな納付環境を提供することにより、市民の利便性の向上が図られている。

(2) 経営成績及び財政状況

ア 収益的収入及び支出について

収益的収支の状況は、別表9のとおりである。

収益的収入は、予算額5,568,201千円に対し、決算額は5,593,509千円（執行率100.5%）となっている。

収益的支出は、予算額4,890,104千円に対し、決算額は4,822,081千円（執行率98.6%）で68,023千円の不用額となっている。

イ 資本的収入及び支出について

資本的収支の状況は、別表9のとおりである。

資本的収入は、予算額4,396,875千円に対し、決算額は3,265,160千円（執行率74.3%）となっている。

資本的支出は、予算額6,826,702千円に対し、決算額は5,732,037千円（執行率84.0%）であるが、地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額1,061,596千円を除けば、不用額は33,069千円となっている。

資本的収支で発生する不足額2,466,877千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額90,569千円、当年度分損益勘定留保資金1,814,618千円、減債積立金550,195千円及び建設改良積立金11,495千円で補填している。

ウ 一般会計からの繰入金内訳について

令和4年度の一般会計からの繰入金の状況は、以下のとおりである。

(単位:千円、%)

項 目	令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
収益的収入	2,501,522	44.6	2,483,088	44.5	△ 18,434	△ 0.7
負担金	128,960	2.3	137,201	2.5	8,241	6.4
総務省繰出基準内	128,960	2.3	137,201	2.5	8,241	6.4
雨水処理に要する経費	128,960	2.3	137,201	2.5	8,241	6.4
補助金	2,372,562	42.3	2,345,887	42.0	△ 26,675	△ 1.1
総務省繰出基準内	2,349,704	41.9	2,319,786	41.6	△ 29,918	△ 1.3
分流式下水道等に要する経費	893,075	15.9	832,507	14.9	△ 60,568	△ 6.8
下水道規制事務に要する経費	14,544	0.3	14,643	0.3	99	0.7
水洗便所改造命令等事務に要する経費	3,482	0.1	3,480	0.1	△ 2	△ 0.1
不明水処理に関する経費	5,053	0.1	4,331	0.1	△ 722	△ 14.3
高度処理に要する経費	904	0.0	915	0.0	11	1.2
高資本費対策に要する経費	476,322	8.5	511,286	9.1	34,964	7.3
広域化・共同化に要する経費	176	0.0	5,944	0.1	5,768	3,277.3
下水道事業債(特別措置分)等償還に要する経費	105,901	1.9	112,932	2.0	7,031	6.6
普及特別対策に要する経費	392,482	7.0	383,562	6.9	△ 8,920	△ 2.3
緊急下水道整備特定事業に要する経費	434,008	7.7	434,009	7.8	1	0.0
臨時財政特別債等償還に要する経費	22,225	0.4	14,989	0.3	△ 7,236	△ 32.6
企業職員に係る児童手当経費	1,532	0.0	1,188	0.0	△ 344	△ 22.5

(単位:千円、%)

項 目	令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
総務省繰出基準外	22,858	0.4	26,101	0.4	3,243	14.2
企業債元利償還金のうち交付税措置分	1,324	0.0	1,324	0.0	0	0.0
使用料減免等経費、政策料金に係る収入不足額	21,534	0.4	24,617	0.4	3,083	14.3
但馬空港線外污水管渠布設工事に要する経費	0	0.0	44	0.0	44	皆増
その他(新型コロナウイルス対策)	0	0.0	116	0.0	116	皆増
(参考)総収益的収入の金額	5,610,235		5,593,509			

(単位:千円、%)

項 目	令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
資本的収入	12,198	0.3	13,099	0.4	901	7.4
補助金	12,198	0.3	13,099	0.4	901	7.4
総務省繰出基準内	483	0.0	466	0.0	△ 17	△ 3.5
臨時財政特例債等償還に要する経費	483	0.0	466	0.0	△ 17	△ 3.5
市町村の事務として当然に負担すべき経費	11,715	0.3	12,633	0.4	918	7.8
建設改良に要する経費	11,715	0.3	12,633	0.4	918	7.8
(参考)総資本的収入の金額	3,597,617		3,265,160			

(単位:千円、%)

項 目	令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
一般会計からの繰入金計	2,513,720	27.3	2,496,187	28.2	△ 17,533	△ 0.7
うち総務省繰出基準に基づくもの	2,479,147	98.6	2,457,453	98.4	△ 21,694	△ 0.9
うち豊岡市独自に繰出しているもの	34,573	1.4	38,734	1.6	4,161	12.0

(注) 「うち総務省繰出基準に基づくもの」及び「うち豊岡市独自に繰出しているもの」に係る比率は、繰入金全体額に対する構成比率である。

エ 貸借対照表について

貸借対照表の内訳は、別表12のとおりである。

(ア) 資産

資産合計は、86,658,335千円で、前年度と比較して888,929千円減少している。構成比率は、固定資産96.1%、流動資産3.9%となっている。

「固定資産」は83,311,167千円で、前年度と比較して1,349,555千円減少している。これは、機械及び装置が446,601千円、建設仮勘定が348,187千円増加したものの、構築物が1,974,943千円、建物が167,642千円減少したため等である。

「流動資産」は、3,347,168千円で、前年度と比較して460,626千円増加している。これは、現金預金が414,374千円、未収金が46,252千円増加したためである。

(イ) 負債

負債合計は、74,719,635千円で、前年度と比較して1,570,255千円減少している。負債資本合計に対する構成比率は、固定負債43.3%、流動負債5.6%、繰延収益37.4%となっている。

「固定負債」は、37,482,193千円で、前年度と比較して1,453,898千円減少している。これは、企業債が1,449,637千円減少したため等である。

「流動負債」は、4,842,333千円で、前年度と比較して348,768千円増加している。これは、未払金が328,036千円、企業債が14,951千円増加したため等である。

「繰延収益」は、32,395,109千円で、前年度と比較して465,125千円減少している。

(ウ) 資本

資本合計は、11,938,700千円で、前年度と比較して681,326千円増加している。

負債資本合計に対する構成比率は、資本金10.2%、剰余金3.5%となっている。
「資本金」は8,868,686千円で、前年度と比較して466,751千円増加している。
「剰余金」は3,070,013千円で、前年度と比較して214,575千円増加している。

オ キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、別表14のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは2,482,942千円で、前年度と比較して32,216千円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは△633,882千円で前年度と比較して729,951千円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは△1,434,686千円で、前年度と比較して234,944千円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は414,374千円の増加となり、資金期末残高は2,975,442千円である。

カ 企業債及び支払利息

企業債の残高及び企業債にかかる支払利息の状況は、次のとおりである。

当年度末の企業債残高の総計は、41,161,872千円となっている。当年度の企業債償還にかかる利息は520,348千円であり、営業収益に対する支払利息の割合は31.2%となっており、事業収益への影響は引き続き大きいのが年々減少している。

(単位：千円)

区 分	企業債残高	支払利息 ①	営業収益 ②	営業収益に占める 支払利息の割合 ①/② (%)
平成30年度	46,150,018	790,389	1,813,914	43.6
令和元年度	44,828,694	723,132	1,743,137	41.5
令和2年度	43,796,299	655,211	1,686,518	38.8
令和3年度	42,596,558	590,745	1,671,519	35.3
令和4年度	41,161,872	520,348	1,665,936	31.2

キ 未収金及び不納欠損について

未収金及び不納欠損の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	未 収 金 (3月31日現在)			左の未収金の 5月31日現在 未 収 額	不納欠損額
	過年度分	現年度分	総 額		
平成30年度	15,264,111	379,335,524	394,599,635	23,063,396	3,229,451
令和元年度	13,778,386	369,887,007	383,665,393	41,722,763	1,241,748
令和2年度	14,875,502	370,732,924	385,608,426	53,691,743	393,928
令和3年度	13,946,284	322,109,137	336,055,421	21,087,717	793,860
令和4年度	12,003,652	369,555,647	381,559,299	55,038,408	482,956

当年度末の未収金の総額は381,559,299円であるが、5月31日現在では55,038,408円の未収額となっている。

また、当年度に処理をした不納欠損額は、行方不明、死亡、破産・倒産、転出等の

事由で徴収見込みがないため債権が消滅したものの180件・482,956円（下水道使用料及び延滞金）となっている。

(3) 審査の所見

〔要望事項〕

ア 未収金について

下水道使用料の徴収は、水道課への業務委託となっているが、下水道利用者の負担の公平性の確保及び納付義務の観点を鑑み、引き続き水道課と連携協力して未収金の削減に取り組まれない。さらに、新たな未収金が発生した場合は早い段階から督促を行うなど、確実な徴収に努められたい。

上下水道料金の徴収は民間業者に委託されているが、引き続き委託業者との連携・協力をより一層密にして未収金の削減に努められたい。

また、受益者負担金についても、豊岡市債権管理マニュアルに基づいて積極的に回収措置を講じられたい。

イ 未接続世帯及び施設の解消について

処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を示す水洗化率は、0.48ポイント上昇し、95.24%となっている。

更に水洗化率を高め処理能力に相応する処理量となるよう、未接続世帯及び施設の解消に向け積極的に対応されたい。

ウ 経営健全化に向けて

下水道使用料は、算定期間を5年とし、5年ごとに適正な水準を検討している。使用料の改定は、平成23年度は据置、平成28年度に改定率11.3%の値上げを行い、令和3年度に検討され、令和4年度から令和8年度は据え置くこととしている。

処理区統廃合は、令和8年度事業完了を目途に進められ、施設の長寿命化及び施設の統廃合による更新経費や維持管理費の削減、事業経営の効率化など、下水道事業の効率化を推進するとともに安心安全な市民生活の確保を行っており、大きなコスト削減効果を上げている。今後も着実に推進されたい。

下水道事業においても水道事業と同様に、給水人口の減少等に伴う水需要の減少、老朽化に伴う大規模な施設更新の必要性、多額の企業債の返済、世界的な物価上昇、電気代の高騰等、経営を圧迫する要素も多く、今後も厳しい収支状況が継続するものと考えられる。引き続き、下水道の安全性及び信頼性を確保しつつ、健全な経営の確保に努められたい。

決 算 審 查 資 料

令和4年度 決算審査資料目次
(公営企業会計分)

水道事業会計

別表1	事業実績表	20
別表2	予算決算対照比率表	21
別表3	性質別収益費用	22
別表4	前年度対比損益計算書	23
別表5	前年度対比貸借対照表	24
別表6	財務諸表分析表	26
別表7	比較キャッシュ・フロー計算書	28

下水道事業会計

別表8	事業実績表	30
別表9	予算決算対照比率表	31
別表10	性質別収益費用	32
別表11	前年度対比損益計算書	33
別表12	前年度対比貸借対照表	34
別表13	財務諸表分析表	36
別表14	比較キャッシュ・フロー計算書	38

水道事業会計

別表1 水道

事業実績表

項目	単位	令和3年度	令和4年度	前年度対比	備考
行政区域内人口	人	78,348	77,180	△ 1,168	注1
給水人口	人	78,326	77,159	△ 1,167	
普及率	%	99.97	99.97	0.00	注2
給水戸数	戸	33,526	33,615	89	
総配水量	m ³	12,091,584	11,741,196	△ 350,388	
有効水量	m ³	9,884,880	9,881,417	△ 3,463	
有効率	%	81.75	84.16	2.41	注3
有収水量	m ³	9,745,358	9,732,513	△ 12,845	
有収率	%	80.60	82.89	2.29	注4
1日配水能力	m ³	65,187	65,187	0	
1日平均配水量	m ³	33,128	32,168	△ 960	
1日最大配水量	m ³	41,058	36,434	△ 4,624	
1人1日平均配水量	リットル	423	417	△ 6	
1戸1日平均配水量	リットル	988	957	△ 31	
配水管延長	m	925,670	925,410	△ 260	
職員数	人	20	21	1	注5
m ³ 当たり収益	円	220.39	217.91	△ 2.48	注6
m ³ 当たり費用	円	200.69	208.18	7.49	注7
m ³ 当たり供給単価	円	156.06	156.08	0.02	注8
m ³ 当たり給水原価	円	169.57	179.39	9.82	注9

【補足説明】

- (1) 有収水量は、給水人口の減少により家庭用は減少したが、家庭用以外の合計は増加し、結果的には前年度並みになったものと推測される。
- (2) 給水人口の減少を主な原因とした水需要の厳しい減少傾向は、今後も続くものと予測される。

注1 3月31日現在（外国人登録を含む）

注2 給水人口／行政区域内人口×100

注3 有効水量／総配水量×100

注4 有収水量／総配水量×100

注5 職員数は、会計年度任用職員を除く

注6 総収益／有収水量

注7 総費用／有収水量

注8 給水収益／有収水量

注9
$$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{※附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入} (\text{営業外収益})}{\text{有収水量}}$$

※附帯事業費＝ダム管理費

別表2 水道

予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

(単位 金額：円、比率：%)

科 目	予算現額	決算額	執行率	科 目	予算現額	決算額	執行率
営業収益	1,716,773,000	1,730,069,180	100.8	営業費用	1,939,826,000	1,900,566,801	98.0
給水収益	1,657,921,000	1,670,945,090	100.8	原水及び浄水費	306,074,000	304,788,379	99.6
受託工事収益	100,000	527,844	527.8	配水及び給水費	216,800,000	196,902,905	90.8
その他営業収益	58,752,000	58,596,246	99.7	受託工事費	239,000	188,728	79.0
営業外収益	542,245,000	549,739,953	101.4	総係費	191,328,000	188,360,415	98.4
受取利息及び配当金	1,500,000	1,500,000	100.0	減価償却費	1,105,168,000	1,105,167,088	100.0
他会計補助金	239,375,000	239,374,638	100.0	資産減耗費	120,100,000	105,042,805	87.5
他会計負担金	1,961,000	1,960,496	100.0	その他営業費用	117,000	116,481	99.6
加入金	20,702,000	25,454,000	123.0	営業外費用	231,903,000	185,824,933	80.1
長期前受金戻入	261,345,000	263,042,873	100.6	支払利息	159,219,000	159,118,805	99.9
雑収益	17,362,000	18,407,946	106.0	ダム管理費	13,111,000	12,511,170	95.4
特別利益	2,000	97,744	4,887.2	消費税及び地方消費税	59,162,000	13,934,900	23.6
固定資産売却益	1,000	0	0.0	雑支出	411,000	260,058	63.3
過年度損益修正益	1,000	7,414	741.4	特別損失	10,541,000	5,986,771	56.8
その他特別利益	0	90,330	皆増	固定資産売却損	1,000	0	0.0
				過年度損益修正損	5,000,000	2,194,109	43.9
				その他特別損失	5,540,000	3,792,662	68.5
				予備費	3,000,000	0	0.0
合 計	2,259,020,000	2,279,906,877	100.9	合 計	2,185,270,000	2,092,378,505	95.7

【補足説明】

- (1) 加入金の執行率が高いのは、新築アパート件数が多かったことによるもの。
- (2) その他特別利益の執行率の皆増は、貸倒引当金の要引当額超過分の戻入によるもの。
- (3) 過年度損益修正損の執行率が低いのは、過年度の料金に係る漏水軽減が少なかったことによるもの。
- (4) その他特別損失の執行率が低いのは、佐野浄水場旧取水ポンプ井撤去基本設計業務委託の入札残によるもの。

(2) 資本的収支

(単位 金額：円、比率：%)

科 目	予算現額	決算額	執行率	科 目	予算現額	決算額	執行率
企業債	853,900,000	606,000,000	71.0	建設改良費	1,455,381,000	1,144,903,076	78.7
出資金	70,772,000	70,772,481	100.0	配水施設費	1,454,551,000	1,144,241,816	78.7
負担金	44,300,000	35,333,995	79.8	固定資産購入費	830,000	661,260	79.7
補助金	42,223,000	42,223,000	100.0	企業債償還金	976,817,000	976,816,414	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	0.0				
合 計	1,011,196,000	754,329,476	74.6	合 計	2,432,198,000	2,121,719,490	87.2

【補足説明】

- (1) 配水施設費は、老朽配水管等整備7件、施設整備6件、計219,700千円を次年度に繰り越したため、執行率が低くなっている
- (2) 工事の繰り越しに伴い、企業債の執行率も低くなっている。

別表3 水道

性質別収益費用

(1) 収益の部

(単位 金額：円、比率：%)

年 度 項 目	令和3年度	令和4年度	
	決 算 額	決 算 額	前年比
給 水 収 益	1,520,865,718	1,519,065,543	99.9
受 託 工 事 収 益	124,193	479,862	386.4
手 数 料	3,204,278	4,752,000	148.3
雑 収 益	65,260,553	63,619,044	97.5
加 入 金	21,800,000	23,140,000	106.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,750,000	1,500,000	54.5
補 助 金	238,605,966	239,374,638	100.3
負 担 金	8,321,298	5,786,604	69.5
過 年 度 損 益 修 正 益	96,370	6,740	7.0
長 期 前 受 金 戻 入	274,218,961	263,042,873	95.9
そ の 他 特 別 収 益	12,571,410	90,330	0.7
計	2,147,818,747	2,120,857,634	98.7

(2) 費用の部

(単位 金額：円、比率：%)

年 度 項 目	令和3年度	令和4年度	
	決 算 額	決 算 額	前年比
人 件 費	119,958,814	124,820,920	104.1
直 接 人 件 費	90,194,095	92,382,843	102.4
間 接 人 件 費	29,764,719	32,438,077	109.0
維 持 管 理 費	506,982,122	526,621,557	103.9
動 力 費	108,219,615	143,884,089	133.0
薬 品 費	9,484,250	8,698,918	91.7
委 託 料	259,903,379	261,404,190	100.6
修 繕 費	63,397,070	59,932,736	94.5
そ の 他	65,977,808	52,701,624	79.9
受 託 工 事 費	42,790	188,728	441.1
減 価 償 却 費	1,128,093,066	1,105,167,088	98.0
資 産 減 耗 費	17,132,213	101,844,805	594.5
材 料 売 却 原 価	0	116,481	皆増
支 払 利 息	176,992,315	159,118,805	89.9
雑 支 出	3,038,145	2,772,007	91.2
特 別 損 失	3,551,335	5,445,692	153.3
計	1,955,790,800	2,026,096,083	103.6

【補足説明】

- 直接人件費 : 給料、手当、賞与引当金繰入額
- 間接人件費 : 法定福利費、厚生福利費、法定福利費引当金繰入額
- 修繕費 : 修繕費、材料費、路面復旧費

別表4 水道

前年度対比損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

年 度 科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	金 額	営業収益 対 比	金 額	営業収益 対 比	金 額	対前年比
1 営業収益	1,575,865,501	100.0	1,573,561,768	100.0	△ 2,303,733	99.9
(1) 給水収益	1,520,865,718	96.5	1,519,065,543	96.5	△ 1,800,175	99.9
(2) 受託工事収益	124,193	0.0	479,862	0.0	355,669	386.4
(3) その他営業収益	54,875,590	3.5	54,016,363	3.5	△ 859,227	98.4
2 営業費用	1,746,719,712	110.8	1,847,385,768	117.4	100,666,056	105.8
(1) 原水及び浄水費	242,763,151	15.4	278,473,296	17.7	35,710,145	114.7
(2) 配水及び給水費	189,296,160	12.0	183,778,410	11.7	△ 5,517,750	97.1
(3) 受託工事費	42,790	0.0	188,728	0.0	145,938	441.1
(4) 総係費	169,392,332	10.7	177,816,960	11.3	8,424,628	105.0
(5) 減価償却費	1,128,093,066	71.6	1,105,167,088	70.2	△ 22,925,978	98.0
(6) 資産減耗費	17,132,213	1.1	101,844,805	6.5	84,712,592	594.5
(7) その他営業費用	0	0.0	116,481	0.0	116,481	皆増
営業利益(△損失)	△ 170,854,211	△ 10.8	△ 273,824,000	△ 17.4	△ 102,969,789	160.3
3 営業外収益	559,285,466	35.5	547,198,796	34.8	△ 12,086,670	97.8
(1) 受取利息及び配当金	2,750,000	0.2	1,500,000	0.1	△ 1,250,000	54.5
(2) 他会計補助金	238,605,966	15.1	239,374,638	15.2	768,672	100.3
(3) 他会計負担金	2,632,896	0.2	1,960,496	0.1	△ 672,400	74.5
(4) 加入金	21,800,000	1.4	23,140,000	1.5	1,340,000	106.1
(5) 長期前受金戻入	274,218,961	17.4	263,042,873	16.7	△ 11,176,088	95.9
(6) 雑収益	19,277,643	1.2	18,180,789	1.2	△ 1,096,854	94.3
4 営業外費用	205,519,753	13.0	173,264,623	11.0	△ 32,255,130	84.3
(1) 支払利息	176,992,315	11.2	159,118,805	10.1	△ 17,873,510	89.9
(2) ダム管理費	25,489,293	1.6	11,373,811	0.7	△ 14,115,482	44.6
(3) 雑支出	3,038,145	0.2	2,772,007	0.2	△ 266,138	91.2
経常利益(△損失)	182,911,502	11.7	100,110,173	6.4	△ 82,801,329	54.7
5 特別利益	12,667,780	0.8	97,070	0.0	△ 12,570,710	0.8
(1) 固定資産売却益	12,343,700	0.8	0	0.0	△ 12,343,700	皆減
(2) 過年度損益修正益	96,370	0.0	6,740	0.0	△ 89,630	7.0
(3) その他特別利益	227,710	0.0	90,330	0.0	△ 137,380	39.7
6 特別損失	3,551,335	0.2	5,445,692	0.3	1,894,357	153.3
(1) 過年度損益修正損	3,514,121	0.2	1,995,030	0.1	△ 1,519,091	56.8
(2) その他特別損失	37,214	0.0	3,450,662	0.2	3,413,448	9,272.5
当年度純利益(△損失)	192,027,947	12.3	94,761,551	6.1	△ 97,266,396	49.3
前年度繰越利益剰余金	1,339,575,414	85.0	1,531,003,361	97.3	191,427,947	114.3
当年度未処分利益剰余金	1,531,603,361	97.3	1,625,764,912	103.4	94,161,551	106.1

【補足説明】

- (1) 営業収益の主な収益である給水収益は、人口減等により家庭用の使用水量が減少したが、その分、営業・工業用の使用水量が増加したため、前年度から横ばいとなっている。
- (2) 営業費用は、主に原水及び浄水費の動力費が電気代の高騰により増加したほか、岩中浄水場改築事業の終了に伴う旧岩中浄水場の除却損及び旧浄水池の取壊し処分損増を要因とし、資産減耗費が大幅に増加している。

別表5 水道

前 年 度 対 比

科 目	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
(資産の部)						
1 固定資産	22,813,304,032	86.2	22,693,286,503	85.2	△ 120,017,529	99.5
(1)有形固定資産	22,627,956,941	85.5	22,513,155,412	84.5	△ 114,801,529	99.5
ア 土地	696,202,454	2.6	696,202,454	2.6	0	100.0
イ 建物	1,067,092,806	4.0	1,016,255,907	3.8	△ 50,836,899	95.2
ウ 構築物	17,850,338,008	67.5	17,468,522,133	65.6	△ 381,815,875	97.9
エ 機械及び装置	2,254,708,803	8.5	2,416,326,907	9.1	161,618,104	107.2
オ 車両及び運搬具	951,162	0.0	951,162	0.0	0	100.0
カ 工具器具及び備品	16,024,938	0.1	13,010,641	0.0	△ 3,014,297	81.2
キ 建設仮勘定	742,638,770	2.8	901,886,208	3.4	159,247,438	121.4
(2)無形固定資産	185,347,091	0.7	180,131,091	0.7	△ 5,216,000	97.2
ア 電話加入権	2,268,391	0.0	2,268,391	0.0	0	100.0
イ その他無形固定資産	183,078,700	0.7	177,862,700	0.7	△ 5,216,000	97.2
2 流動資産	3,656,905,466	13.8	3,940,420,069	14.8	283,514,603	107.8
(1)現金預金	3,240,104,406	12.2	3,532,808,797	13.2	292,704,391	109.0
(2)未収金	394,492,904	1.5	386,536,622	1.5	△ 7,956,282	98.0
(3)貯蔵品	21,289,256	0.1	20,055,830	0.1	△ 1,233,426	94.2
(4)前払金	958,090	0.0	958,010	0.0	△ 80	100.0
(5)その他流動資産	60,810	0.0	60,810	0.0	0	100.0
資 産 合 計	26,470,209,498	100.0	26,633,706,572	100.0	163,497,074	100.6

【補足説明】

- (1) 固定資産の減は、法定耐用年数よりも長く使用し、更新等が抑えられていることによるもの。
(2) 現金預金の増は、年度末完成工事について支払いが完了しなかったことによるもの。

貸 借 対 照 表

(単位 金額：円、比率：%)

年度 科目	令和 3 年 度		令和 4 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
(負債の部)						
3 固定負債	9,487,502,558	35.8	9,107,493,542	34.2	△ 380,009,016	96.0
(1) 企業債	9,485,213,287	35.8	9,107,493,542	34.2	△ 377,719,745	96.0
(2) 引当金	2,289,271	0.0	0	0.0	△ 2,289,271	皆減
ア 修繕引当金	2,289,271	0.0	0	0.0	△ 2,289,271	皆減
4 流動負債	1,304,664,048	4.9	1,867,125,319	7.0	562,461,271	143.1
(1) 企業債	976,140,472	3.7	983,043,803	3.7	6,903,331	100.7
(2) 未払金	313,288,888	1.2	869,714,990	3.3	556,426,102	277.6
(3) 前受金	3,762	0.0	0	0.0	△ 3,762	皆減
(4) 引当金	11,775,000	0.0	10,964,000	0.0	△ 811,000	93.1
ア 賞与引当金	9,853,000	0.0	9,195,000	0.0	△ 658,000	93.3
イ 法定福利費引当金	1,922,000	0.0	1,769,000	0.0	△ 153,000	92.0
(5) その他流動負債	3,455,926	0.0	3,402,526	0.0	△ 53,400	98.5
5 繰延収益	5,111,926,033	19.4	4,928,036,820	18.5	△ 183,889,213	96.4
負債合計	15,904,092,639	60.1	15,902,655,681	59.7	△ 1,436,958	100.0
(資本の部)						
6 資本金	7,607,072,099	28.7	7,677,844,580	28.8	70,772,481	100.9
7 剰余金	2,959,044,760	11.2	3,053,206,311	11.5	94,161,551	103.2
(1) 資本剰余金	310,841,399	1.2	310,841,399	1.2	0	100.0
ア 受贈財産評価額	18,564,928	0.1	18,564,928	0.1	0	100.0
イ 国庫補助金	52,301,559	0.2	52,301,559	0.2	0	100.0
ウ 一般会計補助金	2,816,312	0.0	2,816,312	0.0	0	100.0
エ 工事負担金	75,531,973	0.3	75,531,973	0.3	0	100.0
オ その他資本剰余金	161,626,627	0.6	161,626,627	0.6	0	100.0
(2) 利益剰余金	2,648,203,361	10.0	2,742,364,912	10.3	94,161,551	103.6
ア 建設改良積立金	250,000,000	0.9	250,000,000	0.9	0	100.0
イ 資産維持積立金	866,600,000	3.3	866,600,000	3.3	0	100.0
ウ 当年度未処分利益剰余金	1,531,603,361	5.8	1,625,764,912	6.1	94,161,551	106.1
資本合計	10,566,116,859	39.9	10,731,050,891	40.3	164,934,032	101.6
負債資本合計	26,470,209,498	100.0	26,633,706,572	100.0	163,497,074	100.6

【補足説明】

- (1) 固定負債の減は、企業債について償還を行いつつ、その年の資金を計画的に執行することで新規の借入れを抑えたことによるもの。
- (2) 修繕引当金皆減は、施設修繕のために取り崩したことによるもの。
- (3) 未払金の増は、年度末完成工事について支払いが完了しなかったことによるもの。
- (4) 資本金の増は、一般会計出資金を組み入れたことによるもの。

別表6 水道

財務諸表分析表

分析項目		3年度	4年度	参考(3年度)		算式
				類団平均	全国平均	
収益性	総収支比率(%)	109.82	104.68	111.37	111.41	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率(%)	109.37	104.95	111.49	111.39	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	固定資産回転率(回)	0.068	0.069	0.096	0.103	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
資産の状態	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	109.77	115.99	75.89	70.01	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率(%)	52.98	54.03	50.01	50.88	$\frac{\text{有価固定資産減価償却累計額}}{\text{有価固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
財務比率	流動比率(%)	280.29	211.04	354.57	261.51	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	自己資本構成比率(%)	59.23	58.79	72.52	72.93	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率(%)	90.65	91.63	89.87	92.47	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定負債構成比率(%)	35.84	34.20	23.66	22.61	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
その他	企業債残高対給水収益比率(%)	687.86	664.26	303.46	265.16	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$
	利子負担率(%)	1.69	1.58	1.47	1.43	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	現金預金回転率(回)	1.30	1.24	—	—	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	職員1人当たり営業収益(千円)	112,553	104,872	75,101	65,326	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員1人当たり純利益(△損失)(千円)	13,716	6,317	—	—	$\frac{\text{純利益}(\Delta \text{損失})}{\text{損益勘定職員数}}$
	料金回収率(%)	92.03	87.01	103.79	102.35	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(注) 上記の算式に用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産
- 2 総資本 = 資本 + 負債
- 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

(注) 類団平均は、給水人口5万人以上10万人未満の末端給水事業の平均

計 算	分 析
$\frac{2,120,857,634}{2,026,096,083} \times 100$	100%を超えており、健全な水準にある。
$\frac{1,573,561,768 + 547,198,796}{1,847,385,768 + 173,264,623} \times 100$	100%を超えており、健全な水準にある。
$\frac{1,573,561,768 - 479,862}{(22,813,304,032 + 22,693,286,503) / 2}$	施設が有効に稼働しているかを見る指標。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示す。類団平均の7割程度で推移しており、施設が過大であることを示している。
$\frac{976,816,414 - 0}{1,105,167,088 - 263,042,873} \times 100$	投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標。類団平均より高く、内部留保資金があまり溜まらない構造と言える。
$\frac{24,585,155,841}{45,500,222,591} \times 100$	償却資産における減価償却済の割合を見る指標。類団平均と比較すると老朽化が進んでいる。
$\frac{3,940,420,069}{1,867,125,319} \times 100$	短期債務に対する支払能力を表す指標。前年度から大幅に悪化し、全国平均を下回った。
$\frac{7,677,844,580 + 3,053,206,311 + 4,928,036,820}{26,633,706,572} \times 100$	財政状態の長期的な安定性を見る指標。類団・全国平均より低く、前年度からやや悪化した。
$\frac{22,693,286,503}{9,107,493,542 + 7,677,844,580 + 3,053,206,311 + 4,928,036,820} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標。類団平均よりやや高いが100%未満であり、問題はない水準にある。
$\frac{9,107,493,542}{26,633,706,572} \times 100$	事業体の他人資本依存度を見る指標。健全化傾向だが平均よりかなり高い。これまでの施設整備時における企業債発行が多かったことが原因である。
$\frac{10,090,537,345}{1,519,065,543} \times 100$	企業債残高の規模を見る指標。減少しているものの、平均よりかなり高い。これまでの施設整備時における企業債発行が多かったことが原因である。
$\frac{159,118,805}{10,090,537,345 + 0 + 0} \times 100$	有利子負債に対する支払利息の割合を見る指標。類団平均よりやや高いが減少傾向にあり、費用負担が軽減している。
$\frac{4,205,999,168}{(3,240,104,406 + 3,532,808,797) / 2}$	支出額が現金に対してどの程度回転（効率的に運用）されたのかを見る指標。前年度よりやや低下した。
$\frac{1,573,561,768 - 479,862}{15} \div 1,000$	類団平均を大きく上回っている。業務の民間委託等により効率的な事業運営ができていると考えられる。なお、前年度より悪化したのは、部長人件費を水道課が負担しているためである。
$\frac{94,761,551}{15} \div 1,000$	純利益が前年度より悪化しているため、部長人件費を水道課が負担していることを加味しても前年度より悪化している。
$\frac{156.08}{179.39} \times 100$	100%を下回っている場合、給水に係る費用が水道料金以外の収入で賄われていることを意味する。電気代高騰による動力費の増、資産減耗費の増により費用がかさみ、前年度より大きく悪化した。

4 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

5 平 均 = 1 / 2 (期首 + 期末)

6 期末償却資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定

別表7 水道

水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	192,027,947	94,761,551	△ 97,266,396
減価償却費	1,128,093,066	1,105,167,088	△ 22,925,978
賞与引当金の増減額 (△は減少)	98,000	△ 658,000	△ 756,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	62,000	△ 153,000	△ 215,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 716,161	△ 479,630	236,531
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 880,000	△ 2,289,271	△ 1,409,271
長期前受金戻入額	△ 274,218,961	△ 263,042,873	11,176,088
受取利息及び受取配当金	△ 2,750,000	△ 1,500,000	1,250,000
支払利息	176,992,315	159,118,805	△ 17,873,510
固定資産売却損益 (△は益)	△ 12,343,700	0	12,343,700
固定資産除却損	16,350,313	69,864,805	53,514,492
未収金の増減額 (△は増加)	△ 23,098,302	9,484,012	32,582,314
未払金の増減額 (△は減少)	2,072,017	4,200,246	2,128,229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	241,912	1,233,426	991,514
前払金の増減額 (△は増加)	14,001,230	80	△ 14,001,150
前受金の増減額 (△は減少)	726	△ 3,762	△ 4,488
その他資産の増減額 (△は増加)	15,380	0	△ 15,380
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 2,138,262	△ 53,400	2,084,862
小 計	1,213,809,520	1,175,650,077	△ 38,159,443
利息及び配当金の受取額	2,750,000	1,500,000	△ 1,250,000
利息の支払額	△ 176,992,315	△ 159,118,805	17,873,510
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,039,567,205	1,018,031,272	△ 21,535,933
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 581,528,572	△ 502,239,943	79,288,629
有形固定資産の売却による支出	12,400,000	0	△ 12,400,000
国庫補助金等による収入	3,942,000	42,223,000	38,281,000
負担金による収入	60,764,553	35,333,995	△ 25,430,558
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 504,422,019	△ 424,682,948	79,739,071
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	402,200,000	606,000,000	203,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 937,339,535	△ 976,816,414	△ 39,476,879
他会計からの出資による収入	30,629,267	70,772,481	40,143,214
豊岡市奨学基金への支出	△ 600,000	△ 600,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 505,110,268	△ 300,643,933	204,466,335
資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C) = (D)	30,034,918	292,704,391	262,669,473
資金期首残高 (E)	3,210,069,488	3,240,104,406	30,034,918
資金期末残高 (D)+(E)	3,240,104,406	3,532,808,797	292,704,391

下 水 道 事 業 会 計

別表8 下水道

事業実績表

項目	単位	令和3年度	令和4年度	前年度対比	備考
行政区域内人口	人	78,348	77,180	△ 1,168	注1
処理区域内	面積	ha	3,097	3,098	1
	戸数	戸	33,213	33,295	82
	人口	人	77,786	76,632	△ 1,154
水洗化済	戸数	戸	31,108	31,349	241
	人口	人	73,711	72,983	△ 728
普及率・水洗化率	処理区域内人口 行政区域内人口	%	99.28	99.29	0.01
	水洗化済人口 処理区域内人口	%	94.76	95.24	0.48
処理水量	総量	m ³	10,214,550	9,856,289	△ 358,261
	1日平均	m ³	28,155	27,009	△ 1,146
	1日最大	m ³	68,623	37,940	△ 30,683
	有収水量	m ³	8,609,049	8,504,623	△ 104,426
	無収水量	m ³	1,605,501	1,351,666	△ 253,835
	有収率	%	84.28	86.29	2.01
汚水管渠延長	km	965.2	970.3	5.1	
職員数	人	17	17	0	注3
有収水量1m ³ 当り料金収入	円	177.77	178.40	0.63	注4
〃 料金原価	円	380.01	375.66	△ 4.35	注5

【補足説明】

- (1) 水洗化済人口の減少に対して、戸数が増加しているのは、核家族化等の影響により、集合住宅や分譲地での新築物件が増え、住居の水洗化が進んだことが要因であると考えられる。
- (2) 処理区域内人口の減少に比べ、水洗化済人口の減少が抑制され、水洗化率が上昇している。
- (3) 処理総水量、有収水量ともに減少したが、雨水等の無収水量も減少したことにより、有収率は上昇している。
- (4) 有収水量は減少しているが、大口使用者の使用水量が増加したことにより、1m³当たりの料金収入が増加し、営業費用の縮減や企業債の支払利息の減少等により、同料金原価は減少している。

注1 3月31日現在

注2 有収水量／総量×100

注3 会計年度任用職員を除く

注4 下水道使用料／有収水量

注5 (経常費用－雨水処理費用－し尿処理費用－長期前受金戻入)／有収水量

別表9 下水道

予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

(単位 金額：円、比率：%)

科目	予算現額	決算額	執行率	科目	予算現額	決算額	執行率
営業収益	1,827,158,000	1,818,793,566	99.5	営業費用	4,332,673,000	4,297,986,895	99.2
下水道使用料	1,676,917,000	1,668,919,700	99.5	管渠費	205,547,000	191,802,301	93.3
他会計負担金	150,239,000	149,872,566	99.8	ポンプ場費	29,841,000	22,474,857	75.3
その他営業収益	2,000	1,300	65.0	処理場費	770,189,000	760,180,978	98.7
営業外収益	3,741,041,000	3,774,306,343	100.9	総係費	127,329,000	123,766,316	97.2
受取利息及び配当金	325,000	29,341	9.0	減価償却費	3,161,976,000	3,161,972,887	100.0
加入金	8,866,000	8,712,000	98.3	資産減耗費	37,790,000	37,789,556	100.0
他会計補助金	2,345,887,000	2,345,886,871	100.0	その他営業費用	1,000	0	0.0
長期前受金戻入	1,385,132,000	1,385,144,711	100.0	営業外費用	548,868,000	520,348,108	94.8
雑収益	831,000	883,763	106.3	支払利息	520,452,000	520,348,108	100.0
消費税及び地方消費税	0	33,649,657	-	雑支出	2,000	0	0.0
特別利益	2,000	409,481	20,474.1	消費税及び地方消費税	28,414,000	0	0.0
固定資産売却益	1,000	0	0.0	特別損失	6,263,000	3,745,619	59.8
過年度損益修正益	1,000	108,550	10,855.0	固定資産売却損	1,000	0	0.0
貸倒引当金戻入益	0	300,931	-	過年度損益修正損	6,200,000	3,710,135	59.8
				その他特別損失	62,000	35,484	57.2
				予備費	2,300,000	0	0.0
合計	5,568,201,000	5,593,509,390	100.5	合計	4,890,104,000	4,822,080,622	98.6

【補足説明】

- 収益的収入では、ほぼ予算どおりの決算額となっている。
- 前年度よりも特定収入である国庫補助金等が減少したことにより、仕入れ控除不可額が減少し、課税仕入が課税売上を上回り、消費税が還付となっている。
- 収益的支出では、営業費用の管渠費は委託料が、ポンプ場費は修繕費が、処理場費は薬品費などが予算額より少なくなっている。

(2) 資本的収支

(単位 金額：円、比率：%)

科目	予算現額	決算額	執行率	科目	予算現額	決算額	執行率
企業債	2,860,300,000	2,252,700,000	78.8	建設改良費	3,127,412,685	2,032,750,683	65.0
補助金	1,533,073,000	1,005,942,273	65.6	管渠施設事業費	1,373,811,351	916,005,959	66.7
負担金	3,500,000	6,243,730	178.4	処理場施設事業費	1,753,601,334	1,116,744,724	63.7
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	企業債償還金	3,699,289,000	3,699,286,010	100.0
協力金	1,000	274,290	27,429.0				
合計	4,396,875,000	3,265,160,293	74.3	合計	6,826,701,685	5,732,036,693	84.0

【補足説明】

- 資本的収入は、次年度への繰越予算を企業債524,200千円、国庫補助金527,130千円としたため、工事等の財源である企業債、国庫補助金で予算現額に対する執行率が低くなっている。
- 資本的支出は、次年度への繰越予算を建設改良費1,061,596千円としたため、執行率が低くなっている。

別表10 下水道

性質別収益費用

(1) 収益の部

(単位 金額：円、比率：%)

年 度 項 目	令和3年度	令和4年度	
	決 算 額	決 算 額	前年比
下水道使用料	1,530,408,115	1,517,214,167	99.1
他会計負担金	141,109,575	148,720,612	105.4
預 金 利 息	412,848	29,341	7.1
加 入 金	9,120,000	7,920,000	86.8
一般会計補助金	2,372,561,505	2,345,886,871	98.9
手 数 料	1,400	1,300	92.9
長期前受金戻入	1,399,378,408	1,385,144,711	99.0
雑 収 益	1,015,247	7,637,067	752.2
過年度損益修正益	151,743	107,705	71.0
貸倒引当金戻入益	947,879	300,931	31.7
計	5,455,106,720	5,412,962,705	99.2

(2) 費用の部

(単位 金額：円、比率：%)

年 度 項 目	令和3年度	令和4年度	
	決 算 額	決 算 額	前年比
人 件 費	97,189,456	90,426,276	93.0
直接人件費	71,420,958	66,010,080	92.4
間接人件費	25,768,498	24,416,196	94.8
維持管理費	855,368,524	916,112,670	107.1
動力費	179,815,954	232,831,295	129.5
薬品費	26,216,237	25,404,008	96.9
委託料	481,549,822	453,260,018	94.1
修繕費	73,824,254	113,920,514	154.3
その他	93,962,257	90,696,835	96.5
減価償却費	3,170,111,848	3,161,972,887	99.7
資産減耗費	60,419,754	37,789,556	62.5
支払利息	590,744,543	520,348,108	88.1
雑 支 出	38,218,641	2,044,912	5.4
特別損失	5,014,537	3,408,341	68.0
計	4,817,067,303	4,732,102,750	98.2

【補足説明】

直接人件費：給料、手当、賞与引当金繰入額、委員報酬

間接人件費：法定福利費、厚生福利費、法定福利費引当金繰入額

修繕費：修繕費、材料費、路面復旧費

別表 1 1 下水道

前年度対比損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

科目	令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	金額	営業収益対比	金額	営業収益対比	金額	対前年比
1 営業収益	1,671,519,090	100.0	1,665,936,079	100.0	△ 5,583,011	99.7
(1) 下水道使用料	1,530,408,115	91.6	1,517,214,167	91.1	△ 13,193,948	99.1
(2) 他会計負担金	141,109,575	8.4	148,720,612	8.9	7,611,037	105.4
(3) その他営業収益	1,400	0.0	1,300	0.0	△ 100	92.9
2 営業費用	4,183,089,582	250.3	4,206,301,389	252.5	23,211,807	100.6
(1) 管渠費	149,029,996	8.9	176,220,470	10.6	27,190,474	118.2
(2) ポンプ場費	13,732,425	0.8	20,759,372	1.2	7,026,947	151.2
(3) 処理場費	672,345,969	40.2	691,809,466	41.5	19,463,497	102.9
(4) 総係費	117,449,590	7.0	117,749,638	7.1	300,048	100.3
(5) 減価償却費	3,170,111,848	189.7	3,161,972,887	189.8	△ 8,138,961	99.7
(6) 資産減耗費	60,419,754	3.6	37,789,556	2.3	△ 22,630,198	62.5
営業利益 (△損失)	△ 2,511,570,492	△ 150.3	△ 2,540,365,310	△ 152.5	△ 28,794,818	101.1
3 営業外収益	3,782,488,008	226.3	3,746,617,990	224.9	△ 35,870,018	99.1
(1) 受取利息及び配当金	412,848	0.0	29,341	0.0	△ 383,507	7.1
(2) 加入金	9,120,000	0.5	7,920,000	0.5	△ 1,200,000	86.8
(3) 他会計補助金	2,372,561,505	141.9	2,345,886,871	140.8	△ 26,674,634	98.9
(4) 長期前受金戻入	1,399,378,408	83.7	1,385,144,711	83.1	△ 14,233,697	99.0
(5) 雑収益	1,015,247	0.1	7,637,067	0.5	6,621,820	752.2
4 営業外費用	628,963,184	37.6	522,393,020	31.4	△ 106,570,164	83.1
(1) 支払利息	590,744,543	35.3	520,348,108	31.2	△ 70,396,435	88.1
(2) 雑支出	38,218,641	2.3	2,044,912	0.1	△ 36,173,729	5.4
経常利益 (△損失)	641,954,332	38.4	683,859,660	41.0	41,905,328	106.5
5 特別利益	1,099,622	0.1	408,636	0.0	△ 690,986	37.2
(1) 過年度損益修正益	151,743	0.0	107,705	0.0	△ 44,038	71.0
(2) 貸倒引当金戻入益	947,879	0.1	300,931	0.0	△ 646,948	31.7
6 特別損失	5,014,537	0.3	3,408,341	0.2	△ 1,606,196	68.0
(1) 過年度損益修正損	4,961,268	0.3	3,372,857	0.2	△ 1,588,411	68.0
(2) その他特別損失	53,269	0.0	35,484	0.0	△ 17,785	66.6
当年度純利益 (△損失)	638,039,417	38.2	680,859,955	40.9	42,820,538	106.7
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	0	0.0	0	0.0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	466,751,253	27.9	561,689,855	33.7	94,938,602	120.3
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	1,104,790,670	66.1	1,242,549,810	74.6	137,759,140	112.5

【補足説明】

- 収益面では、行政区内人口の逡減に伴い、家庭用の使用量が減少した結果、下水道使用料収入が減少している。また、企業債残高が少なくなっていることから、一般会計繰入金金が減少している。
- 費用面では、営業費用は統廃合事業の施工により、本来は管渠費が増加し、処理場費が減少するはずであるが、電気料金の値上げによる各浄化センターの動力費の増加等により、処分場費も増加している。一方、営業外費用は、企業債残高の減少により、企業債の支払利息は大きく減少している。
- 前年度と比べて営業利益は減少したが、経常利益は増加し、当年度純利益は対前年比106.7%、約4,300万円増の6億8,000万円となっている。

別表 1 2 下水道

前 年 度 対 比

年 度 科 目	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
(資産の部)						
1 固定資産	84,660,721,813	96.7	83,311,166,723	96.1	△ 1,349,555,090	98.4
(1)有形固定資産	84,655,494,511	96.7	83,306,581,923	96.1	△ 1,348,912,588	98.4
ア 土地	2,930,289,979	3.3	2,930,289,979	3.4	0	100.0
イ 立木	41,476,961	0.0	41,476,961	0.0	0	100.0
ウ 建物	5,296,487,062	6.0	5,128,844,946	5.9	△ 167,642,116	96.8
エ 建物付属設備	42,666,810	0.0	42,399,430	0.0	△ 267,380	99.4
オ 構築物	64,258,192,177	73.4	62,283,249,441	71.9	△ 1,974,942,736	96.9
カ 機械及び装置	9,863,281,052	11.3	10,309,881,662	11.9	446,600,610	104.5
キ 車両及び運搬具	424,010	0.0	424,010	0.0	0	100.0
ク 工具器具及び備品	8,513,502	0.0	7,665,482	0.0	△ 848,020	90.0
ケ 建設仮勘定	2,214,162,958	2.5	2,562,350,012	3.0	348,187,054	115.7
(2)無形固定資産	5,227,302	0.0	4,584,800	0.0	△ 642,502	87.7
ア 電話加入権	3,299,800	0.0	3,299,800	0.0	0	100.0
イ その他無形固定資産	1,927,502	0.0	1,285,000	0.0	△ 642,502	66.7
2 流動資産	2,886,541,717	3.3	3,347,167,923	3.9	460,626,206	116.0
(1)現金預金	2,561,067,650	2.9	2,975,441,575	3.5	414,373,925	116.2
(2)未収金	325,396,057	0.4	371,648,338	0.4	46,252,281	114.2
(3)その他流動資産	78,010	0.0	78,010	0.0	0	100.0
資 産 合 計	87,547,263,530	100.0	86,658,334,646	100.0	△ 888,928,884	99.0

【補足説明】

- (1) 固定資産は、法定耐用年数が近づいた施設を長寿命化事業により機器の交換や修繕を行い、使用可能期間の延伸を図ることで、更新等が抑えられていることにより減少している。また、統廃合工事及び長寿命化工事の繰り越しにより、建設仮勘定が増加している。
- (2) 現金預金は、主に年度末に完成した工事代金の支払が翌年度の支払日となるため増加している。同様の要因により、流動負債の未払金が増加している。

貸 借 対 照 表

(単位 金額：円、比率：%)

年度 科目	令和 3 年 度		令和 4 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
(負債の部)						
3 固定負債	38,936,091,075	44.5	37,482,193,334	43.3	△ 1,453,897,741	96.3
(1) 企業債	38,900,536,075	44.5	37,450,899,334	43.3	△ 1,449,636,741	96.3
(2) 引当金	35,555,000	0.0	31,294,000	0.0	△ 4,261,000	88.0
ア 修繕引当金	35,555,000	0.0	31,294,000	0.0	△ 4,261,000	88.0
4 流動負債	4,493,565,190	5.1	4,842,333,027	5.6	348,767,837	107.8
(1) 企業債	3,696,021,749	4.2	3,710,972,480	4.3	14,950,731	100.4
(2) 未払金	786,298,641	0.9	1,114,334,747	1.3	328,036,106	141.7
(3) 預り金	1,581,800	0.0	5,860,800	0.0	4,279,000	370.5
(4) 引当金	9,663,000	0.0	11,165,000	0.0	1,502,000	115.5
ア 賞与引当金	8,087,000	0.0	9,331,000	0.0	1,244,000	115.4
イ 法定福利費引当金	1,576,000	0.0	1,834,000	0.0	258,000	116.4
5 繰延収益	32,860,233,580	37.5	32,395,108,645	37.4	△ 465,124,935	98.6
(1) 長期前受金	61,210,539,529	69.9	61,796,299,495	71.3	585,759,966	101.0
(2) 収益化累計額	28,350,305,949	32.4	29,401,190,850	33.9	1,050,884,901	103.7
負債合計	76,289,889,845	87.1	74,719,635,006	86.3	△ 1,570,254,839	97.9
(資本の部)						
6 資本金	8,401,935,211	9.6	8,868,686,464	10.2	466,751,253	105.6
7 剰余金	2,855,438,474	3.3	3,070,013,176	3.5	214,574,702	107.5
(1) 資本剰余金	918,143,945	1.0	918,609,945	1.0	466,000	100.1
ア 国庫(県)補助金	803,924,038	0.9	803,924,038	0.9	0	100.0
イ 他会計補助金	36,398,762	0.0	36,864,762	0.0	466,000	101.3
ウ 受益者負担金(分担金)	77,821,145	0.1	77,821,145	0.1	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,937,294,529	2.3	2,151,403,231	2.5	214,108,702	111.1
ア 減債積立金	832,503,859	1.0	908,853,421	1.1	76,349,562	109.2
イ 当年度未処分利益剰余金	1,104,790,670	1.3	1,242,549,810	1.4	137,759,140	112.5
資本合計	11,257,373,685	12.9	11,938,699,640	13.7	681,325,955	106.1
負債資本合計	87,547,263,530	100.0	86,658,334,646	100.0	△ 888,928,884	99.0

【補足説明】

- (1) 企業債を着実に返済しているため、固定負債の企業債は年々減少しているが、元利均等方式で償還が進んでいるため、流動負債の企業債は増加している。
- (2) 剰余金は、前年度末の未処分利益剰余金を期中に減債積立金、建設改良積立金へ積み立て、期末に補てん財源に充当する額を取り崩したものの、当期純利益を加えると増加となっている。

別表 13 下水道

財 務 諸 表 分 析 表

分 析 項 目		令和3年度	令和4年度	比較増減	算 式
財務比率	流動比率 (%)	64.24	69.12	4.88	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	50.39	51.16	0.77	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	101.93	101.83	△ 0.10	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	44.47	43.25	△ 1.22	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
収益率	総収支比率 (%)	113.25	114.39	1.14	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	113.34	114.46	1.12	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	固定資産回転率	0.02	0.02	0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
その他の	利子負担率 (%)	1.39	1.26	△ 0.13	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業負債}} \times 100$
	企業債償還額対 減価償却額比率 (%)	206.41	208.20	1.79	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	企業債残高対 事業規模比率 (%)	1,022.31	991.15	△ 31.16	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担分}}{\text{営業収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$
	現金預金回転率	3.05	2.54	△ 0.51	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	職員1人当り営業収益 (千円)	151,956	151,449	△ 507	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$
	職員1人当り純利益 (△ 損失) (千円)	58,004	61,896	3,892	$\frac{\text{純利益} (\Delta \text{損失})}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$
	経費回収率 (%)	108.25	110.11	1.86	$\frac{\text{下水道使用料} (\text{千円})}{\text{汚水処理費} (\text{公費負担分を除く}) (\text{千円})} \times 100$

(注) 上記の算式に用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産
- 2 総資本 = 資本 + 負債
- 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

計 算	指 標 説 明	
	分 析	
$\frac{3,347,167,923}{4,842,333,027} \times 100$	短期債務に対する支払能力を見る指標。企業債収入（借入）で、企業債を償還しているため、100%未満である。	
$\frac{8,868,686,464 + 3,070,013,176 + 32,395,108,645}{86,658,334,646} \times 100$	財政状態の長期的な安定性を見る指標。微増であるが、年々改善の方向に向かっている。	
$\frac{83,311,166,723}{37,482,193,334 + 8,868,686,464 + 3,070,013,176 + 32,395,108,645} \times 100$	事業の固定的・長期的安定性を見る指標。過去の施設整備に対し、年々減価償却が進み、100%に近づきつつある。	
$\frac{37,482,193,334}{86,658,334,646} \times 100$	事業体の他人資本依存度を見る指標。企業債の借入に依存しているため割合が高いが、企業債残高の減少とともに少しずつ減少している。	
$\frac{5,412,962,705}{4,732,102,750} \times 100$	総費用を総収益でどの程度賄われているか見る指標。概ね総費用を総収益で賄えているが、一般会計からの繰入に依存している。	
$\frac{1,665,936,079 + 3,746,617,990}{4,206,301,389 + 522,393,020} \times 100$	本業を含めた、経常活動による収益性を表す。100%以上であるため、経常利益を計上しており、健全な水準である。	
$\frac{1,665,936,079}{(84,660,721,813 + 83,311,166,723) / 2}$	施設が有効に稼働しているか見る指標。営業収益に対して固定資産がかなり大きく、過去の投資により、施設が過大であることを表している。	
$\frac{520,348,108}{41,161,871,814} \times 100$	有利子負債に対する支払利息の割合を見る指標。支払利息が減少しているため、低廉の資金を使用していることとなる。	
$\frac{3,699,286,010}{3,161,972,887 - 1,385,144,711} \times 100$	投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標。100%以上だと外部資金に依存している。企業債の償還に、新たに企業債の借入をしているため、100%以上になっている。	
$\frac{41,161,871,814 - 26,009,769,059}{1,665,936,079 - 137,201,000} \times 100$	企業債残高の規模を見る指標。企業債残高の規模が非常に大きい。過去の施設整備時における集中した企業債借入が原因である。	
$\frac{7,042,575,628}{(2,561,067,650 + 2,975,441,575) / 2}$	支出額が現金に対してどの程度回転（効率的に運用）されたのかを見る指標。現金預金を多く抱えているため、前年度よりも率を下げている。	
$\frac{1,665,936,079}{11} \div 1,000$	営業収益の減少により、職員1人当たりの営業収益も減少している。	
$\frac{680,859,955}{11} \div 1,000$	純利益の増加により、職員1人当たりの純利益も増加している。	
$\frac{1,517,214}{1,377,877} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを見る指標。支払利息等の資本費に係る污水处理費の減少により、前年度よりも率を上げている。 ※コミュニティ・プラントを除く。	

4 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

5 平 均 = 1 / 2 (期首 + 期末)

6 期末償却資産 = 有形固定資産 (償却済額) + 無形固定資産 - 土地 - 立木 - 建設仮勘定

別表 1 4 下水道

下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	638,039,417	680,859,955	42,820,538
減価償却費	3,170,111,848	3,161,972,887	△ 8,138,961
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,634,000	1,244,000	2,878,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 293,000	258,000	551,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,170,000	△ 4,261,000	△ 1,091,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,688,470	△ 748,403	940,067
長期前受金戻入額	△ 1,399,378,408	△ 1,385,144,711	14,233,697
受取利息及び受取配当金	△ 412,848	△ 29,341	383,507
支払利息	590,744,543	520,348,108	△ 70,396,435
固定資産除却損	60,419,754	37,789,556	△ 22,630,198
未収金の増減額 (△は増加)	28,644,485	△ 27,352,648	△ 55,997,133
未払金の増減額 (△は減少)	△ 31,853,536	14,045,617	45,899,153
預り金の増減額 (△は減少)	△ 8,472,200	4,279,000	12,751,200
小 計	3,041,057,585	3,003,261,020	△ 37,796,565
利息及び配当金の受取額	412,848	29,341	△ 383,507
利息の支払額	△ 590,744,543	△ 520,348,108	70,396,435
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,450,725,890	2,482,942,253	32,216,363
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,541,056,286	△ 1,628,191,381	912,864,905
国庫補助金等による収入	1,159,003,539	974,560,873	△ 184,442,666
他会計補助金による収入	12,198,000	13,099,400	901,400
受益者負担金(分担金)による収入	5,877,890	6,374,500	496,610
協力金による収入	144,160	274,290	130,130
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,363,832,697	△ 633,882,318	729,950,379
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,455,200,000	2,264,600,000	△ 190,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,654,941,528	△ 3,699,286,010	△ 44,344,482
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,199,741,528	△ 1,434,686,010	△ 234,944,482
資金増加額(又は減少額) (A)+(B)+(C) = (D)	△ 112,848,335	414,373,925	527,222,260
資金期首残高 (E)	2,673,915,985	2,561,067,650	△ 112,848,335
資金期末残高 (D)+(E)	2,561,067,650	2,975,441,575	414,373,925